

# 協同組合アイ・ウェア

## 代表理事 小山内 拓さん

### 事業内容

北海道のIT関連企業12社で構成する事業協同組合である。共同受注事業を手がけるとともに、組合と組合員の仕事に、在宅ワーカーを活用している。

<http://www.i-ware.or.jp/>

### ポイント

- ・ 組合員が得意な技術・分野を持ち寄り、多様なIT関連業務をワンストップで共同受注
- ・ 在宅ワーカーを活用して固定費を抑えつつ受注繁忙時に対応。同時に、在宅ワーカーの技術・ビジネススキルの向上を支援し、在宅ワーカーとの協業を目指す。

## I 様々なIT関連業務をワンストップで提供する事業協同組合

小山内さんは、北海道に本社を置くソフトウェア会社HISCの代表であるとともに、協同組合アイ・ウェアの代表理事も務める。流通系企業の情報部門を退職した後、会社員時代に携ったソフトウェア開発の技術と経験を活かして、個人事業主として創業した。間もなく、取引先からの要望などもあり、1996年3月に有限会社北海道システムコンサルタンツ（現在は株式会社HISC）として法人化した。

企業の責任として「地域に雇用創出をする」という信念のもと、法人化直後から雇用を増やし始めたが、受注量の変動に際して、谷の時は固定費が経営を圧迫し、山のときには仕事を外注する必要がある。このような経営上の不安定さに対する答えとして、複数の会社で事業協同組合を設立して共同開発を行うことで、仕事量の平準化が可能になると、小山内さんは考えた。これに賛同した地元北海道の4社によって、2000年に協同組合アイ・ウェアが設立された。

当初の1年は共同開発を試行し、一定の成果を得たが、受注金額が大きい仕事を請けられる一方、受注から納品・検収までの時間が長く、資金繰りが逼迫することがあった。このため、2年目からは組合の事業の軸足を共同受注へと移し、同時に、IT分野の中でも得意分野が異なる企業を組合員として迎えていった。この結果、受注を取り合うことにはならず、さらに、クライアントに対しては、多様なIT関連業務をワンストップで発注できるというメリットをアピールできるようになった。

## II 在宅ワーカーに発注するパートナーシップ制度を導入

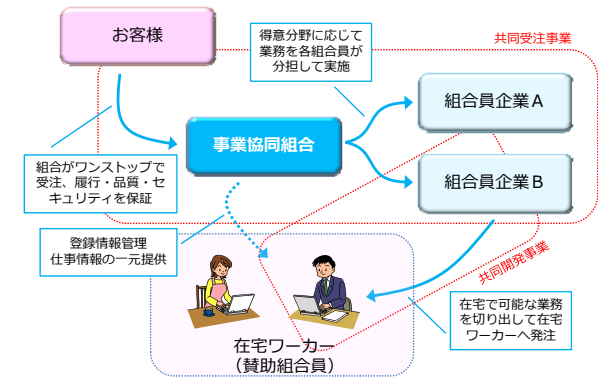
同組合は、2002年に「パートナーシップ制度」を導入した。これは、在宅ワーカーをパートナーとして登録し、組合または組合員が必要ときに発注する制度である。

同組合が本制度を創設した目的は2つある。ひとつは、在宅ワーカーに発注することを通じて、雇用に準ずる形で在宅ワーカーに仕事の機会を提供し、企業の社会的責任を果たすことであ

る。

もうひとつは、受注の繁閑への対応である。繁忙期に在宅ワーカーに発注すれば人的リソースを量的に補完でき、しかも固定費を抑えられる。これは、同組合設立時のねらいに通じるものであった。

同組合は、パートナーに対する仕事の告知や、請求書などの組合員とパートナーの間で必要になる書類の作成支援などを通じて、パートナーへの発注が円滑に行われるよう支援している。



(画像提供: 協同組合アイ・ウェア)

## III ビジネススキルの重要性を啓発したい

パートナーシップ制度の導入当初、わずか3か月で200人の在宅ワーカーが登録された。審査を通過した人たちとは、実際に仕事を依頼してみると、各人の技術、ビジネススキルとも、大きな差があることが判明した。なるべく多くのパートナーを、即戦力となる人材に育成するため、同組合は、パートナーを対象に、技術系の講習会だけでなく、モチベーション向上、ビジネス法務など、ビジネススキルにつながる講習会も開催した。しかし、技術系の講習への参加率は高い一方で、ビジネススキル関連講習への参加率は低かった。

それでも小山内さんは、依然としてビジネススキルが重要だと考え、その役割を継承するべく、2004年、自身が中心となり、NPO法人北海道マイクロビジネス推進協議会を設立した。NPO法人が主体となることで、同組合に登録するパートナーに限らず、より多くの人を対象にスキルアップ支援を行えることになった。

小山内さんは、在宅ワーカーとして働ける、つまり、他人からの指揮を受けずに働けるということは、その人が高い技術を持っていることの証左であると考えている。現に、在宅ワーカーが手がける仕事の品質の高さは、クライアントも認めている。在宅ワークという働き方が広く認められることで、在宅ワーカーとの協業が更に一般的になることを期待している。

## IV 地域に根ざしつつ、広い視野を持って活動したい

2005年6月、同組合は官公需適格組合証明を取得した。組合員各企業と同組合それぞれが受注する仕事の住み分けを図るため、同組合は主に官公需の事業を受注し、行政各機関との連携をより密にしていきたいと考えている。

小山内さんは、同組合、事業会社、NPO法人のほか、別の事業協同組合代表理事としても活動している。地域の雇用創出をはじめ、地域に根ざした活動を行うことを全てのベースとして考えつつ、広い視野を持って活動していくことを心がけている。